

第23期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

ソフトバンク・テクノロジー 株式会社

連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、ウェブサイト（※）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

（※）ウェブサイトアドレス

- ・ <http://www.softbanktech.co.jp/>
- ・ <http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/4/7/4726/soukai.html>

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 2社

・連結子会社の名称 M-SOLUTIONS株式会社

モバイルインターフェイス株式会社

イー・コマース・テクノロジー株式会社は、当連結会計年度において当社と合併したため、イーシー・アーキテクト株式会社は、当連結会計年度において清算が終了したため、セキュアイーサ・マーケティング株式会社は、現在清算中のため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

1社

・会社等の名称 科大恒星電子商務技術有限公司

株式会社イーツは、当連結会計年度において保有していた全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

なし

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

- イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ハ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ニ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法（一部については定額法）
 - （リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10年～15年
器具及び備品 4年～15年
- ロ. 無形固定資産 定額法
 - （リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ハ、リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
- 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ、瑕疵補修引当金
- 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。
- ④ 重要な収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価の計上基準
- イ、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ、その他の工事
- 工事完成基準
- ⑤ 負ののれんの償却に関する事項
- 負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

(4) 会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ5,075千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,350千円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(5) 表示方法の変更

「固定資産除却損」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は2,432千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 918,053千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,640,200株	—	—	10,640,200株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	961,775株	—	—	961,775株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成22年6月19日開催の第22期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 154,854千円
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月22日開催の第23期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 154,854千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月23日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

余裕資金については、短期的な運用は預金のほか、ソフトバンクグループ全体の資金効率向上のため、親会社への貸付金として運用しております。また、一部を中期運用として確定利付債券の購入に充てております。短期的な運転資金需要が発生した場合には、銀行借入によって調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客信用リスクに関しては、社内の販売管理規程に従い請求書単位での入金期日管理、および残高管理を日常的に行うほか、主要な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関する株式、他の組合員との協業関係を促進するための組合出資、または確定利付債券であり、株式・組合出資については、市場価格の変動リスクに、確定利付債券については、発行体の信用リスクに晒されております。株式・組合出資については、時価や発行体の財務状況が定期的に取締役会に報告されており、確定利付債券については、投資対象を資金運用管理規程に従い、原則として投資適格の格付を有するものに限定しております。例外的に低格付の債券に投資する際には、その都度、取締役会の決議を得るようにしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、次表に含めておりません。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,065,127	4,065,127	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,163,928		
貸倒引当金（※1）	△1,589		
受取手形及び売掛金（純額）	4,162,339	4,162,339	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	496,835	497,364	528
② その他有価証券	730,826	730,826	—
資産計	9,455,128	9,455,657	528
(4) 買掛金	4,027,584	4,027,584	—
(5) リース債務（流動）	31,448	31,448	—
(6) 未払金	297,918	297,918	—
(7) 未払法人税等	84,934	84,934	—
(8) リース債務（固定）	93,067	89,982	△3,085
負債計	4,534,953	4,531,867	△3,085

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券の種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	97,729	98,707	977
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,729	98,707	977
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	399,106	398,657	△449
	(3) その他	—	—	—
	小計	399,106	398,657	△449
	合計	496,835	497,364	528

- ② その他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については以下のとおりです。

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	87,392	126,174	38,781
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	297,359	298,890	1,530
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	384,752	425,064	40,311
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	26,481	18,772	△7,709
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	294,568	286,990	△7,578
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	321,050	305,762	△15,288
合計		705,802	730,826	25,023

- ③ 当連結会計年度における、その他有価証券の売却額、売却益の合計額および売却損の合計額は以下のとおりです。

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	22,017	8,532	18,322
(2) その他	—	—	—
合計	22,017	8,532	18,322

- (4) 買掛金、(5) リース債務（流動）、(6) 未払金、(7) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) リース債務（固定）
リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式（※1）	738,593
組合出資金	351,582
合計	1,090,175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券および投資有価証券」に含めておりません。

（※1）当連結会計年度において、非上場株式について228,995千円の減損処理を行なっております。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,065,127	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,163,928	—	—	—	—	—
有価証券および投資有 価証券						
満期保有目的の債券	500,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のう ち満期があるもの	—	300,000	100,000	—	—	200,000
合計	8,729,056	300,000	100,000	—	—	200,000

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	31,448	32,556	33,715	26,310	484	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 764円46銭
(2) 1株当たり当期純利益 49円17銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|--------------|---|
| イ. 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ロ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ハ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|--------|---|
| イ. 商品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ロ. 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（一部については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 瑕疵補修引当金
- 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。
- (4) 収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ5,075千円減少し、税引前当期純利益は52,350千円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

「固定資産除却損」は前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は1,575千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 906,162千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 68,609千円
- ② 短期金銭債務 54,453千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 143,195千円
- ② 仕入高 149,507千円
- ③ 販売費及び一般管理費 96,991千円
- ④ 営業取引以外の取引高 33,515千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	961,775株	—	—	961,775株

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	11,619
未払事業所税	3,812
賞与引当金	108,449
未払社会保険料	14,104
その他	13,012
繰延税金資産（流動）合計	<u>150,997</u>
繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	390,313
減価償却超過額	13,461
資産除去債務	21,458
その他	25,932
繰延税金資産（固定）合計	<u>451,164</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△16,402
その他	△6,156
繰延税金負債（固定）合計	<u>△22,559</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>428,605</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
税務上の繰越欠損金の利用	△2.0%
交際費等の永久損金不算入項目	0.3%
受取配当金等の永久益金不算入項目	△4.1%
住民税等均等割	0.6%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>36.1%</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 当事業年度末における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	9,600千円	6,960千円	2,640千円
合計	9,600千円	6,960千円	2,640千円

(2) 当事業年度末における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,903千円
1年超	832千円
合計	2,735千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	ソフトバンク株式会社	188,775	持株会社	被所有 直接 55.45	兼任1名	資金の貸付および業務受託
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		資金の貸付		2,074,520	—	—
		利息の受取		21,009		

取引条件および取引条件の決定方針等

- 資金貸付の取引金額は、期中平均残高を表示しております。
- 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	資本金または 出 資 金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	ソフトバンク BB株式会社	100,000	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	なし	なし	商品等の仕入・販売、業務受託
		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目		期末残高 (千円)
		商品の販売およびシステム開発・技術支援等	1,892,810	売 掛 金	471,611	
		商品等仕入	1,105,653	前 受 金	147,461	
		役務提供案件の資材等購入	365,871	買 掛 金	353,758	

属 性	会社等の名称	資本金または 出 資 金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	ヤフー 株式会社	7,925	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業等	なし	兼任1名	商品等の販売・業務受託
		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目		期末残高 (千円)
		商品の販売およびシステム開発・技術支援等	2,300,330	売 掛 金	699,545	

属 性	会社等の名称	資本金または 出 資 金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	450	決済代行サービス、集金代行および企業の計算事務代行、情報・システム提供サービス等	なし	兼任1名	商品等の販売・業務受託
		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目		期末残高 (千円)
		商品の販売およびシステム開発・技術支援等	733,557	売 掛 金	1,561,945	

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	765円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	76円85銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。